

# 令和3年第4回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 令和3年12月8日(水) 午前9時30分  
令和3年12月9日(木) 午前9時30分

## 2 質問者 (質問順)

- |               |     |                        |
|---------------|-----|------------------------|
| (1) 新緑水クラブ    | 60分 | (1 井上正人、2 加藤菊信、3 北川明夫) |
| (2) 市友会       | 40分 | (4 工藤政明、5 今瀬和弘)        |
| (3) 公明党       | 40分 | (6 神野久美子、7 井上純一)       |
| (4) 日本共産党議員団  | 20分 | (8 坂 ゆかり)              |
| (5) 子どもたちに青い空 | 40分 | (9 村瀬晃代、10 村瀬進治)       |
| (6) 東海市民の声    | 20分 | (11 間瀬友浩)              |

## 3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 井上正人議員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 コロナ禍での行政対応について	1 コロナ禍で行動等に制限を受ける施設入所者や入院患者が、行政窓口で本人以外の者での手続きができずに困っている場合があるが、市の対応を問う	(1) マイナンバーカードの受け取りについて、コロナ禍で外出禁止の施設入所者や入院患者の代わりに代理の者での対応はできるのか	
	2 選挙の投票依頼が施設入所者や入院患者からあった場合等における不在者投票の対応を問う	(1) コロナ禍前と現在の対応の違いはどうか (2) 過日の市長選挙とこの度の衆議院議員総選挙では対応の違いはあったか	
2 市内企業の取組について	1 日本製鉄(株)名古屋製鉄所内で、この度行われる予定の大規模な改築の把握状況及び愛知製鋼(株)、大同特殊鋼(株)、東レ(株)の環境への取組について問う	(1) 日本製鉄(株)名古屋製鉄所では大規模な計画があるようだが、把握しているか (2) 愛知製鋼(株)、大同特殊鋼(株)、東レ(株)のビオトープの状況をどのように把握しているか	
3 行政文書の開示・入札結果等の公表について	1 行政文書の開示において、閲覧または複写したものの交付を請求したときに、黒塗りにより開示されない場合や開示請求者による取り扱いの差異について問う	(1) 閲覧のみで複写したものの交付ができない場合はあるか (2) どのような場合に、黒塗りにより開示されないこととなるのか (3) 開示請求者によって開示内容が異なる場合はあるか (4) 行政文書があるかないか明らかにしない場合はあるか	
	2 入札結果等の公表に関して、窓口での対応状況と閲覧できる資料について問う	(1) 検査管財課にある資料のうち閲覧できるものはどのようなものか (2) 資料の閲覧について、窓口での対応はどのようにしているか (3) 入札結果等の公表に関して、トラブルになったことはあるか	

<p>4 市文化遺産の活用について</p>	<p>1 聚楽園大仏が市指定文化財建造物となったことを契機にライトアップされた。また、木田城跡が愛知県史跡整備市町村協議会30周年記念イベントの「あいちの史跡をめぐって御城印・御史跡印を集めよう！」にて紹介され、太佐山高射砲陣地跡も含め今後が大変楽しみである。そこで、大仏のライトアップと木田城跡の御城印めぐりについて、どのような効果があったか市の考えを問う</p>	<p>(1) 大仏のライトアップの効果と今後の対応はどうか  (2) 「あいちの史跡をめぐって御城印・御史跡印を集めよう！」における木田城跡の活用効果と今後の活用に向けた課題をどのように考えているか</p>	
-----------------------	---	---	--

質 問 者	2 加藤菊信議員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新型コロナによる経済以外の影響について	1 新型コロナのワクチン接種率も市民の7割を超え感染拡大も少し落ち着きを見せているが、新型コロナが市民に与えた影響は大きく、大変厳しい状況がいまだに続いている。経済的支援は各種メニューが整備され実施はされているが、市民が心に受けた影響についてどのような状況にあるか問う	(1) コロナ禍以前と比較し小中学校の児童生徒の不登校の割合がどう推移しているのか、過去3年間の児童生徒数の数と割合はどうか (2) 過去3年間の自殺者と引きこもり相談の件数の推移はどうか (3) 過去3年間の生活保護の相談件数とハローワークの東海市地域職業相談室へ新規に来る人の数の推移はどうか (4) 精神障害者保健福祉手帳の新規の申請件数と介護認定の申請件数は過去3年間どのように推移しているか (5) 新型コロナウイルスが心に及ぼした影響をどのように把握しているか。また、今後どのような支援が必要と考えているか	
2 公共施設の危機管理について	1 市役所が泥棒に入られるという前代未聞の事案が発生したが、他の公共施設を含めセキュリティ対策はどうか。また、現金や名簿や重要書類の管理はどのようにしているのか対策を含め状況を問う	(1) なぜ、東海市の庁舎が狙われ、現金が取られるようなことになったか、どう推察しているか (2) 庁舎を含め他の公共施設の芸術劇場、しあわせ村、体育館、図書館、勤労センター等のセキュリティ対策はどのようにしているか (3) 現金や名簿や重要書類の管理はどのようにしているのか、また改めて管理の徹底をすべきと思うがどうか	
3 公用車の事故対策について	1 第11次東海市交通安全計画が策定されたが、一向に無くならない消防車両を含めた公用車の事故についてどう考察しているか。ハインリッヒの法則1対29対300のように重大事故にならないための対策はどう講じているか問う	(1) 過去5年間の事故件数及び物損、自損等の事故別の件数の推移はどうか (2) ドライブレコーダーを消防車両や一般公用車に装備したが、バックモニターを含めそれぞれの設置率とドライブレコーダーを検証した事例とその数はどうか (3) 公用車の事故数を減らす対策は何か行っているか (4) 職員が公用車、私用車を含め交通事故を減らすために市長は強いリーダーシップを発揮し交通事故撲滅を発信すべきと思うがどうか	

<p>4 防災マップのデジタル化について</p>	<p>1 何年かに一度しか更新されないアナログ式防災マップでは紛失した場合や旅行者、帰宅困難者には東海市ホームページからの検索となり情報量が限られている。デジタル化することにより、修正が容易で、レイヤーを重ねることによりハザードマップとの連動や多言語対応等、情報量を増やすことも可能であり、学校教育に使うこともできるが考えてみてはどうか</p>	<p>(1) 東海市の防災マップはどれくらいの期間で更新されるのか、また近隣市ではどうか  (2) 防災マップには、内科・外科・眼科・皮膚科・耳鼻咽喉科等のクリニックは掲載されているが防災訓練に参加される歯科や薬剤店が掲載されていないのはなぜか  (3) 防災マップをデジタル化することにより、修正が容易で、レイヤーを重ねることによりハザードマップとの連動や多言語対応等、情報量を増やすことも可能であり、学校教育に使うこともできるが考えてみてはどうか  (4) 防災マップにはピクトグラムで表示されているが、避難所等の現場のピクトグラムの掲示状況と今後の考え方はどうか</p>	
<p>5 特殊詐欺対策について</p>	<p>1 マスコミ等で騒がれ高齢者講習会等で啓発を行っていても特殊詐欺による被害者が後を絶たない状況である。ハード的な対策に支援すべきではないか</p>	<p>(1) コロナ禍によりステイホームの高齢者につけ込む特殊詐欺の増加が懸念されるが、現在の状況と過去3年間の詐欺の種別の発生件数の推移はどのような  (2) 通話録音装置や着信拒否装置、機能付き電話機等、ハード的対策の打てる機器購入に補助すべきと考えるがどうか</p>	

質 問 者	3 北 川 明 夫 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新総合計画策定に向けた取組方針等について	1 市政運営のための総合的かつ最上位の長期ビジョンである第7次総合計画の策定がスタートした。社会情勢や市民ニーズ等が様々に変化している中で、市民との協働・共創の基本理念の下で、市民の満足度と実効性の高い計画策定を進めるための取組方針等について伺う	(1) これまで以上に市民参画の方法を深化させると共に、若手職員の幅広い参加体制が必要と思うが、どのように取り組む方針なのか (2) 現行の市民アンケートの内容やまちづくり指標等については、どう評価しているのか。また、今回はどのように見直しを図るのか (3) コロナ禍や気候変動の影響への対策も含めた、SDGs の17目標を取り入れていく方針だが、具体的にはどのような手法で計画づくりに反映させていく考えなのか	
2 カーボンニュートラルへの本格始動について	1 令和3年9月に出された地球温暖化対策実行計画（事務事業編）は、市政が脱炭素社会の実現に向けて行動する意気込みを明確にしたものと評価できる。今後は、全庁を挙げた具体策の実践と共に、市民や事業者等と連携した区域施策編策定に向けた活動が期待されるので、それらの取組等について伺う	(1) 事務事業編では、2030年度までに50%削減を目標としているが、削減方法ごとの削減量はどのようなか。また、実現に向けた課題は何か (2) 市内企業において脱炭素への積極的な取組方針が広がる中で、今後、区域施策編の策定に向けた取組をどう展開する方針なのか (3) 令和3年度の住宅用太陽光発電施設等の補助申請受付が終了したが、民間住宅への普及継続のためには、別途の対応が必要ではないか (4) 市内の次世代自動車の普及を図るため、市役所等に充電スポットを整備すると共に、県の水素ステーション整備費補助と連携した市の補助制度を創設してはどうか	

<p>3 戦略的な広報・広聴活動の実施について</p>	<p>1 市政に対する市民の意識やニーズ等が多様化する一方で、市民が様々な情報媒体を活用する時代である。市民の信頼を得て、市民参画によるまちづくりを進めるには、必要な情報を必要な人に確実に届ける戦略的な広報・広聴活動が必要となるので、その実施について伺う</p>	<p>(1) 現在行っている広報・広聴活動は、どのような全体像で、どのように評価しているのか。また、現状での課題はどのようなか  (2) 利用者が増大しているフェイスブックやユーチューブなどSNSを活用した広報・広聴活動の拡大を図ってはどうか  (3) まちの魅力発信や報道機関への情報提供の仕組みづくりを含め、改めて広報・広聴活動全体の方針や戦略を定めるべきでないか</p>	
<p>4 本市のデジタル化推進策の取組状況について</p>	<p>1 令和3年9月、国はデジタル庁を設立し、デジタル臨時行政調査会も立ち上げ、デジタル改革が本格的に稼働した。  本市は、デジタル推進課を中心に、令和3年度末までにデジタル・トランスフォーメーション推進基本方針を策定する予定である。そこで、国の動向を踏まえ、重点取組事項等の取組状況について伺う</p>	<p>(1) 標準化対象の20業務の一部は、システム改修が情報システムの更新時期と食い違うことが課題と聞くが、どのように対処するのか。また、標準化による経費削減や事務合理化の効果はどうか  (2) 27行政手続のオンライン化が進められているが、今後の準備における課題は何か。また、市民への活用支援をどのように行うのか  (3) 策定中の基本方針には、「利用者中心の行政サービス改革」の観点から、マイナンバーカードの印鑑登録証、図書館利用者カード等への利用拡大や、地域社会のデジタル化推進の対策を盛り込むべきと考えるがどうか</p>	
<p>5 地域強靱化アクションプランの推進について</p>	<p>1 令和3年も各地で地震や集中豪雨等の自然災害が発生した。本市における最悪事態を想定し、脆弱性評価への対策をまとめた地域強靱化計画が策定され3年目になるので、アクションプラン中の重要業績指標等について、これまでの取組状況と今後の推進方策を伺う</p>	<p>(1) 住宅耐震化率の把握方法と近年の推移はどうか。また、今後、建物全壊率が高いと予測される重点区域を中心に、約5500戸の耐震性がない住宅に対する耐震化対策をどのように講じていくのか  (2) 5割以上が耐震補強されていない橋梁と、9校しか非構造部材改修が実施されていない学校体育館は、計画的に対策工事を進める整備計画の策定が必要と考えるがどうか  (3) 市からの防災情報の入手方法を知っている人の割合が30%弱と低いことと、避難所運営マニュアルの作成率が100%でないことは、喫緊の行政課題であり、迅速な対策が必要ではないか</p>	

<p>6 社山北地区の開発に伴う行政の対策について</p>	<p>1 民間事業者による社山北地区16.6haの住宅地開発が進んでいる。計画戸数440戸、計画人口約1060人を擁する住宅地が造成され、令和5年度から住宅建築が開始される予定である。これに伴い、教育、保育、道路通行等の面で、行政需要の相当な増加が見込まれるので、今後の対策について伺う</p>	<p>(1) 教育行政では、児童生徒の受入れ態勢を整えることが急務だが、準備状況はどうか。また、現状の区域外就学への影響はどうか  (2) 就学前の保育行政では、民間施設との連携も含めて、どのような保育サービスの環境づくりを進めていく考えなのか  (3) 地区内の自動車台数が多いことや、その大部分が北と西方面に出入りすると見込まれることから、周辺の市道や住宅地でのトラブルが懸念されるが、現状認識はどうか。また、何か対策を検討しているのか</p>	
-------------------------------	---	--	--



質 問 者	4 工 藤 政 明 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 児童生徒のいじめ防止対策について	1 立ち上げから5年が経過した「東海市子どものいじめ防止サミット」は、児童会・生徒会が中心となった取組により、いじめ防止のキャラクター作成や宣言採択等の成果を生み出しているが、サミットを通じたいじめ防止対策について、本市の取組状況と今後の考えを問う	(1) 平成28年6月からサミットを開催し、児童生徒がいじめ防止を自分事として捉えることを目標に掲げているが、児童生徒がどのように考え行動しているのか (2) サミット提言による「いじめ未然防止プログラム」では、どのような授業が行われているのか (3) 今後のサミット開催等、全小中学校でいじめ防止を取り組むことについて、どのように考えているのか	
	2 いじめのない地域社会の実現に向けた、いじめ防止、早期発見及びいじめへの対処のための対策について、本市の取組状況と今後の考えを問う	(1) 令和2年度のいじめの認知件数は何件なのか。また、全てのいじめが解消に至っていない理由は何か (2) いじめの認知件数に小中学校とも学校間で差が生じていることについて、どのように捉えているのか (3) SNSをはじめとする学校外で起こるいじめについて、未然防止を推進する策はどのようなか (4) 市が開設している相談窓口について、夜間や休日の対応をどのように考えているのか	
2 交通安全施策について	1 車道と歩道が分かれる等の改良が施され、安全性が確保された道路においては、規制速度を法定速度に緩和する等、規制速度の変更措置がとられると聞くが、本市内の道路への措置の適用と本市の考えを問う	(1) 法定速度への緩和をはじめ、規制速度を変更する狙いや利点をどのように把握しているのか (2) 規制速度の変更に伴い、一層懸念される速度超過による交通事故を未然に防止するための方策は、どのようなものがあると考えているのか (3) 供用開始に向け建設工事が進められている名古屋半田線バイパスの加木屋町地内、約600メートル区間が開通した際の本路線への法定速度の適用の可能性を把握しているのか (4) 主要幹線道路で、規制速度の指定及び変更措置がとられる場合の市民への周知は、どのように行われるのか	

<p>3 放置自動車対策について</p>	<p>1 平成15年に市条例、平成17年に自動車リサイクル法が施行され、自動車が放置されにくい環境の整備が進められたが、放置自動車は皆無に至っていない現状がある。放置自動車の発生と抑制について、本市の状況と今後の考えを問う</p>	<p>(1) どのような車両が放置自動車に該当するのか。また、平成26年度以降の各年度末における放置自動車の発生数の推移はどのようなか  (2) 放置自動車が発生する理由をどのように分析しているのか  (3) 平成26年度以降の放置自動車廃物判定委員会の開催実績はどのようなか  (4) 移動が必要な放置自動車の対応策として、一時保管場所を再整備する考えはあるのか  (5) 自動車が放置されにくい環境の更なる整備の必要性をどのように考えているのか</p>	
<p>4 屋外広告物の安全確保について</p>	<p>1 平成29年に改正された愛知県屋外広告物条例の施行により、屋外広告物の表示者・設置者又は管理者に対して安全点検が義務化されたことに伴う本市の取組と今後の考えを問う</p>	<p>(1) 県条例が改正に至った背景と改正内容はどのようなものなのか  (2) 本市が実施している管理者等への県条例改正に関する周知や啓発は、どのような方法と頻度で行われているのか  (3) 条例改正により安全点検が義務化されたが、定められた安全点検が行われなかった場合の管理者等への指導等の対応策は整っているのか  (4) 市内に設置されている屋外広告物の更なる安全確保を図るため、安全点検を行う有資格者を育成する機会創設の必要性をどのように考えているのか</p>	

質 問 者	5 今 瀬 和 弘 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 映像通報システムの運用状況について	1 令和3年4月1日より運用開始となった、事故や火災等の通報者から、スマートフォン等で映像を送信してもらう「映像通報システム」について問う	(1) 本市における映像通報システムを用いた通報件数はどのくらいか。また、知多広域消防指令センターにおける各消防本部の映像通報システムを用いた通報件数をどのように把握しているか (2) 通報者側の操作手順はどのようなか (3) 通報者がシステムを使用するにあたり注意すべき点は何か	
2 自転車の安全な利用の促進について	1 平成31年3月29日に施行された東海市自転車の安全な利用の促進に関する条例が、令和3年10月1日に一部改正されたが、本市の取組及び現状について問う	(1) 市内における直近3年間の自転車事故件数をどのように把握しているか。また、どのような分析をしているか (2) 交通安全教育についてはどのように推進しているか (3) 自転車乗車用ヘルメット購入費補助制度について申請状況はどのようなか (4) 条例の一部改正により自転車損害保険等への加入が義務化となったが、市はどのような保険を推奨し、情報発信しているか。また、加入率等は把握しているか	
3 社山北地区計画について	1 現在、民間開発事業者によって計画的に進められている社山北地区の開発計画について問う	(1) 工事の進捗状況はどのようなか (2) 生活利便施設地区については、どのような建築物の建設が予定されているか (3) 公園整備も数か所予定されているが、遊具やトイレの設置等については、どのように考えているか (4) この地区のシンボリック的存在として、市内初となる環状交差点(ラウンドアバウト)の整備も予定されているが、交通安全対策等のメリット及びデメリットについてはどのように考えているか	
4 ピクトグラムの活用について	1 グラフィック・シンボルの典型であり、意味するものの形状を使って、その意味や概念を理解させる記号であるピクトグラムの活用について問う	(1) 市内にはどのようなピクトグラムが使用されているか (2) 現状の課題及び今後の取組について、どのように考えているか	

質 問 者	6 神 野 久美子 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 空家対策について	1 空家等対策計画策定から5年を経過しようとしているが、現在の空家対策の進捗状況等について問う	(1) 計画策定時に確認されていた市内の空き家と適切な維持管理がされていない損傷のある空き家の件数の推移の把握はどのようなか (2) 計画策定から5年を迎えるにあたり、所有者の意識の変化はあったか。また、課題と対応策はどのようなか (3) シルバー人材センターや民間事業者による空き家管理について、市としてどのように考えているか	
2 ひきこもり支援について	1 ひきこもり支援センター「ほっとプラザ」は、令和3年度から新たに市の事業として運営がされている。令和2年度までとの違いや時代のニーズに合わせた在り方について問う	(1) ほっとプラザの運営における令和2年度との違いや課題は何か (2) ひきこもりや不登校等に対して、学校、福祉、民間団体や行政等の異なった立場の人が連携することで問題解決の可能性が高まるが、連携の状況はどのようなか (3) 今後取り組もうとしている事業はあるか	
3 高齢者のスマホ教室開催について	1 高齢者もデジタル社会の恩恵が受けられるようにスマートフォン等の機器活用への支援について問う	(1) 世代間の情報格差に対する認識と現状はどのようなか (2) スマートフォンの使い方を高齢者に親切に教える無料の「スマホ講習会」等を総務省が推進しているが、市としてどのように考えているか	
4 子宮頸がんワクチン接種について	1 子宮頸がんワクチンであるHPVワクチンについて、令和2年10月に国から対象者への情報提供に関する指示があったが、本市の対応、接種者数の推移及び子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨が再開されたことによる今後の取組について問う	(1) 令和2年10月に国から対象者への情報提供に関する指示があったが、本市はどのように対応したか。また、令和元年度から令和3年度の11月までの各年度の接種者数はどのようなか (2) 積極的勧奨が再開されたが、本市での情報提供の方法はどのようなか (3) 他の先進自治体がHPVワクチン定期接種の対象年齢を過ぎた市民に対し、接種費用の一部を補助する動きがあるが、本市における補助の導入についてどのように考えるか	
5 終活支援について	1 今後の人生や自分の最期について考える機会の提供等の終活を支援するための取組について問う	(1) 市民が終活や将来に関する悩みを気軽に相談できる「終活おうえん窓口」を開設する考えはあるか (2) エンディングノートを作成し、市民に配布する考えはあるか	

6 おくやみコーナーについて	1 家族が亡くなった後、遺族が市役所で行う手続きの負担を減らすための取組について問う	(1) 遺族の負担を減らす取組として、家族が亡くなった際の手続きに関する総合窓口「おくやみコーナー」を開設する考えはあるか	
----------------	--	---	--

質 問 者	7 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 脱炭素社会の実現について	1 2021年9月に策定した東海市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく取組について問う	(1) 既存公共施設における省エネ設備の導入をどのように進めていくか (2) 公共施設における再生可能エネルギーの導入をどのように進めていくか (3) 既存施設等を活用し、事業者が設置した太陽光発電設備で創出された電力を購入するPPAモデルの実証実験を実施してはどうか (4) 公用車における次世代自動車の購入をどのように進めていくか	
	2 2021年5月に成立した改正地球温暖化対策推進法は、2050年までの脱炭素社会実現に向け、地方自治体に再生可能エネルギーの普及の主導役を担うよう促している。今後、策定が見込まれる東海市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)にかかる取組について問う	(1) 民間住宅における省エネ改修及びエネルギー消費を正味ゼロにするZEHの普及促進にかかる取組をどのように進めていくか (2) 事業者及び市民の次世代自動車購入促進のための補助金を検討すべきと考えるがどうか	

<p>2 新施設整備基本計画について</p>	<p>1 文化センターは、これまでの中央公民館としての役割に区切りをつけ、「新しいまちづくりの拠点」として整備されることが決まった。2020年3月に策定した「東海市公共建築物再編計画」の目的型利用施設の再配置の取組方針では、市民ニーズ等の社会環境等を検証し、必要性を評価した上で方向性を示すとしている。そこで、新施設の基本コンセプト等が市民の共感と納得が得られることを願い、その詳細について問う</p>	<p>(1) 人が集まって映像を観るだけでなく、映像をきっかけとした多様な創造活動の発展の場とすべきと考えるがどうか  (2) 市民の映像制作を支援するために、映像関係の専門家を常駐させることを考えているのか  (3) 計画素案（概要版）には「映像クリエイターや芸術家等が、地域を巻き込んだ活動や交流をする」とあるが、具体的にどのようなことを考えているのか  (4) 「東海市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」では、新築の公共施設はZEB化等を積極的に検討するとしているが、新施設については、今後、どのように取り組むのか</p>	
<p>3 がん検診について</p>	<p>1 緊急事態宣言に伴うがん検診の中止等の影響で、2020年にがんと診断された人は、コロナ禍前と比べて9.2%減った。今後、発見の遅れによる死亡率増加が懸念される。そこで、本市においても胃の内視鏡検査を補助する等、一層のがん検診の啓発強化が必要と考え、本市の取組について問う</p>	<p>(1) 2020年における本市のがん検診受診率について、対2019年比の状況はどのようなものであるか  (2) 胃の内視鏡検査ができる市内の医療機関はどれくらいあると把握しているのか  (3) がん検診の啓発強化策として、胃の内視鏡検査への補助を行う等、検診の選択肢を増やすべきと考えるがどうか</p>	

<p>4 带状疱疹予防接種について</p>	<p>1 高齢化の進展、更には、コロナ禍で以前より外出を控える生活が続いていることから、带状疱疹は、近年、増加傾向にあるにもかかわらず、ワクチンに対する市民の認知度は低い。そこで、市民の健康を守り、医療費の削減につなげるため、带状疱疹ワクチンの予防接種を積極的に促進すべきと考え、本市の取組及び今後の考えについて問う</p>	<p>(1) 带状疱疹ワクチンの予防接種ができる医療機関は市内にどれくらいあると把握しているか  (2) 带状疱疹ワクチンの予防接種を促進するため、市民への周知はどのように行っているのか。また、費用の助成を検討すべきと考ええるかどうか</p>	
-----------------------	--	---	--



質 問 者	8 坂 ゆかり 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 ワクチン接種のための送迎支援について	<p>1 新型コロナウイルスワクチンの1回目と2回目の接種の際、市はタクシーの送迎支援を行った。3回目のワクチン接種も計画されており、ワクチン接種会場に来ることが困難な高齢者に対する送迎支援について問う</p>	<p>(1) 1回目と2回目のワクチン接種の際のタクシーの送迎支援の効果と課題はどのようなか (2) 3回目のワクチン接種のための送迎支援はどのように考えているか</p>	
2 高齢者の外出支援について	<p>1 高齢者による交通事故が大きく報じられている。高齢者の運転免許自主返納を推奨するためにも、らんらんバスの増便や新ルートの増設、その他外出支援の方策を図る必要がある。 大府市と知多市の循環バスは本市へ乗り入れており、らんらんバスも隣接する自治体への乗り入れをしてほしいという声があることや、市内にはらんらんバス、路線バスや名鉄の路線から離れた地域も多くあることから、本市の外出支援策について問う</p>	<p>(1) マイクロバスやワゴン車タイプの車両を導入して路線を増やすべきだと考えるがどうか (2) ダイヤ改正によって、不便になったという声が多く、バスの台数を増やして、1時間に1本は走らせるべきと考えるがどうか (3) 市民からは、げんきの郷、あいち健康の森公園、国立長寿医療研究センターへの乗り入れを要望する声が多いが、検討していくつもりはあるか (4) 阿久比町で実施しているように、希望者に対し、タクシー券の初乗りチケット30枚を配布してはどうか</p>	

<p>3 市営住宅の整備・拡充について</p>	<p>1 コロナ禍で、住まいの危機が広がっており、住宅確保給付金の相談件数や支給実績も急増している。住宅セーフティネットとしての市営住宅の整備・拡充が求められる。</p> <p>第2次東海市住宅マスタープランにおける重点施策の2つ目に市営住宅（下大脇・小池・明倫）の移設等の推進を掲げている。下大脇住宅の移設による建替えは、2021年10月から2023年3月の工期で整備が進められている中、下大脇・小池・明倫住宅の整備等について問う</p>	<p>(1) 現在、移設による建替えが進められている市営住宅は、既存の市営住宅のように浴槽及び風呂釜を入居者が取付けることになるのか</p> <p>(2) 法定耐用年数が過ぎ、早期の建替えが必要とされている小池・明倫住宅の整備計画は、いつまでに策定する予定か</p> <p>(3) 空き家や民間住宅を活用した家賃補助制度を創設してはどうか</p>	
<p>4 国民健康保険の充実について</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少に対する減免制度が実施されている。また、新型コロナウイルス感染症に感染した人等に傷病手当金を支給する制度も実施されているが、新型コロナウイルス感染症に限定しない国民健康保険制度の充実について問う</p>	<p>(1) 現在市で行っている国民健康保険税の減免制度は、新型コロナウイルス感染症の減免制度に比べて対象世帯が限られており、制度を拡充すべきではないか</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症以外の傷病についても市独自の傷病手当金の給付を行う考えはないか</p>	

<p>5 脱炭素化に向けた取組について</p>	<p>1 2015年12月に採択されたパリ協定は、日本を含む世界196カ国が合意して締結され、2021年4月に、政府は2030年までの温室効果ガスの削減目標を2013年度比で46%削減することを表明した。</p> <p>日本におけるCO<sub>2</sub>排出量は、電力事業に次いで鉄鋼業が大きな割合を占めている中、CO<sub>2</sub>削減に向けた本市の取組について問う。</p> <p>また、鉄鋼企業の脱炭素化に向けた取組は、同時に市民が長年苦しめられている降下ばいじん削減の取組につながるものもあると思われるが、本市の考えについて問う</p>	<p>(1) 市民の地球温暖化対策への関心を高める上でも、CO<sub>2</sub>削減に関する本市の取組や鉄鋼企業を始めとした市内事業所のCO<sub>2</sub>削減目標や計画、実施状況について、広報やホームページ等で積極的に知らせてはどうか</p> <p>(2) 脱炭素社会の形成に向けて、市内鉄鋼企業に対し、CO<sub>2</sub>削減と同時に降下ばいじん削減を達成するような取組の推進を求めているべきではないか</p>	
-------------------------	---	--	--

質 問 者	9 村 瀬 晃 代 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 公害・環境問題について	1 日本全国ほとんどの都市が、ゼロカーボンシティ宣言をしている中で、本市は未だその宣言が行われていない。これまでの本市の公害・環境問題に対する取組は、降下ばいじん減少という結果が出ていない以上、不十分であったということは言うまでもないが、主たる排出源であると思われる臨海部企業への対策を求める姿勢に疑問が持たれるところである。そこで、新市長就任を契機として、降下ばいじん対策の抜本的見直しによる一層の進展を期することから、市長の考えを問う	<p>(1) 公害防止協定が締結されてから、50年以上経過しているにもかかわらず、県・東海市・企業との間の協定は守られず現在に至り、結果として降下ばいじん対策の効果が十分に出ていないと考えるが、見解はいかに</p> <p>(2) 降下ばいじん被害がひどい状況の中で、日々の生活で被害を受けている市民への説明、協議の場を設ける等の説明責任が果たされていないと考えるが、見解はいかに</p> <p>(3) ばいじん対策について、国内では(株)JERAの碧南火力発電所のように、ばいじんの飛散を最大限防止するフェンスの設置等を行っている発電所もある一方で、国外では韓国に、全くほこりを出さない製鉄所もあるが、このような先進事例を積極的に臨海部企業に伝える等、本市のばいじん対策の取組に生かす考えはいかに</p> <p>(4) 日本製鉄(株)名古屋製鉄所には、降下ばいじんの発生源の大量の製鋼スラグがあり、成分管理、粒度調整を行い、浚渫土砂と混合すると「カルシア改質土」として海域環境修復のために有効活用できることから、降下ばいじんの発生源対策として抜本的対策となるため、実施に向けて積極的に助言、指導すべきと考えるが、見解はいかに</p>	

	<p>2 第6次東海市総合計画は、まちの将来像を見据え、まちづくりの方向性やあり方を示す指針であり、市の最上位の計画であるとされ、「大気汚染、ばいじん、悪臭がなく、空気がきれいである」ことが、めざすまちの姿として掲げられている一方、令和3年4月の市長選挙の公約で環境問題を取り上げなかったこと及び今後の環境問題への取組方針等について問う</p>	<p>(1) 市長選挙の公約の中に、環境問題に関する公約を入れなかった理由はいかに。また、環境問題は、市の最大の課題であると考えるが、見解はいかに</p> <p>(2) 第6次東海市総合計画の中で10年後のめざそう値としている市内平均1平方キロメートルあたりの1月の降下ばいじん量3.3トンが達成できていない現状についての考えはいかに。また、計画に沿った目標達成に向けた対応策はいかに</p> <p>(3) 風向き等の影響により、地域によって降下ばいじん量に大きな差が生じていることから、現在、市内平均としている目標数値3.3トンを、降下ばいじん量が非常に多い市南西部の最大飛散量の目標数値とするよう改めるべきであると考えるが、見解はいかに</p>	
	<p>3 市民で組織している「きれいな空気の中で暮らせる環境を願う連絡会」が、令和3年4月の市長選挙に際し、現市長に対して、環境問題についての公開質問状を出したところ、全く回答が得られなかったと聞いているが、市長就任前後における環境問題への考えの変化について問う</p>	<p>(1) 市長選挙に際して、求められた公開質問状への回答を出さなかった理由はいかに。また、市長に就任した現時点において、同様の公開質問状に対し回答する考えはいかに</p> <p>(2) 市長は、市長選挙の際に多くの企業の支援も受け、当選されたと思われるが、環境問題への取組の一つである発生源の一部となる企業に対する指導への影響はいかに</p>	
	<p>4 第45回健康と環境を守る会愛知県の住民一斉行動の際、きれいな空気の中で暮らせる環境を願う連絡会の代表者が、東海市の降下ばいじんの深刻な状態を訴えたことに対して、「半世紀以上も経っているのにも関わらず、問題が解決していないのは問題だ。具体的に関係部局と議論をさせていただきたい。」と回答されたことについて問う</p>	<p>(1) 知事による東海市の降下ばいじんに対する発言について、把握状況はいかに。また、この知事の発言に対する見解はいかに</p>	

	<p>5 環境問題に関する市民との対話の場の設置について、市長の考えを問う</p>	<p>(1) 市長は、当選後の新聞インタビューで市民の意見を直接会って聞くという趣旨の発言をしているが、これまでに市民との対話の場を設けた実績はどうか。また、環境問題について、市民との対話の場を設ける考えはどうか</p> <p>(2) 市長が表明した市民との積極的な対話姿勢に、多くの市民が期待を寄せていると考えるが、その姿勢をより一層、幅広く発信し、実行に移す考えはどうか</p> <p>(3) 市長就任以降の市民からの面会の申し込みへの対応状況はどうか。また、今後、市民から面会の申し込みがあった場合の対応方針はどうか</p>	
	<p>6 県民の生活環境の保全等に関する条例等における環境問題に対する本市の対応等について問う</p>	<p>(1) 県民の生活環境の保全等に関する条例に規定されている公害に関する調査の請求について、愛知県事務処理特例条例により、市内における案件は本市が処理することとなるが、その認識はどうか</p> <p>(2) 本条例に基づき、調査の請求が行われた件数及び対応状況はどうか</p>	
	<p>7 令和2年9月定例会の一般質問で、公害防止協定に基づく報告書の処理について、不備を指摘し、再発防止策を講じるとの答弁を得たが、再発防止策の徹底状況について問う</p>	<p>(1) 報告書の不備が発覚した後、1年以上が経過しているが、不備のあった報告書の是正状況はどうか。また、再発防止策として答弁された対策の実施状況はどうか</p> <p>(2) 再発防止策の実施後に、記入漏れや誤記載等のある報告書が提出された事例はどうか。不備が見つかった報告書への対応方法はどうか</p> <p>(3) 今後の事務処理について、不備が見過ごされるような場合における責任の所在はどうか</p>	

	<p>8 日本製鉄株の第3高炉改修について、令和2年6月5日に公表されたが、公害防止協定第3条には、改修計画がある場合、事前に公害防止対策を示し、県及び市と協議の上その同意を得るものと規定していることについて、本市の対応状況について問う</p>	<p>(1) 日本製鉄株は改修計画公表後、約1年3カ月経過した、令和3年9月16日に協議書類を提出したと聞いているが、本改修計画に同意する通知の発出状況はいかに  (2) 本改修計画について、日本製鉄株と対面による協議が行われた事実はないと聞いているが、公害防止協定に沿った対応として3者で対面による協議を行う考えはいかに  (3) 本事例では、公害防止協定に則り、的確な事務の遂行が行われていない状況であると考えるが、公害防止協定の遵守に対する本市の姿勢はいかに</p>	
	<p>9 ばいじん被害により、所有する不動産の資産価値が低減し、令和3年の固定資産税の納付にあたり、生活環境課に本件に対する苦情を申し立てた市民がいると聞いているが、対応状況等について問う</p>	<p>(1) 今回の苦情の申し立てについて、組織内での報告状況及び担当職員からの報告内容はいかに。また、本件における市の対応状況はいかに  (2) 環境問題に対する市民からの苦情について、担当課の職員の対応姿勢はいかに</p>	
	<p>10 令和3年9月定例会の一般質問で、降下ばいじんの発生源を特定する手段として形態分析を調査研究すると答弁があったが、調査研究の進捗状況等について問う</p>	<p>(1) 降下ばいじんの形態分析について、調査研究の進捗状況はいかに。また、調査研究により有用性が確認された場合、可及的速やかに形態分析の実施を行う考えはいかに</p>	
<p>2 職場内のいじめ、パワハラについて</p>	<p>1 市役所職員の労務管理は、日々市民サービスにあたる職員の心身の健康を守り、業務の適正執行に資する重要な業務であると考え。そこで、職場内でいじめやパワーハラスメントを原因とした精神疾患の発病や休職事例等について問う</p>	<p>(1) 過去5年間における、職員間でのいじめやパワハラの発生状況はいかに。また、いじめやパワハラ等の人間関係トラブルの把握方法はいかに  (2) 過去5年間における、いじめやパワハラを原因とした精神疾患により休職等をした職員はいるかはいかに  (3) 過去5年間における、いじめやパワハラによる精神疾患の発症等で公務災害認定された事例はいかに  (4) いじめやパワハラの発生防止のための取組はいかに</p>	

<p>3 市内小中学校の教員の負担軽減について</p>	<p>1 現在、全国的に教員の時間外勤務の増加が問題となっており、過労死ライン等との関係からも負担軽減を図ることが喫緊の課題となっている。本市においても全国的な傾向と同様、時間外勤務が増加していることが明らかとなっており、児童生徒の教育に携わる重要な職務を担う教員の心身の健康維持のため、本市の負担軽減に向けた取組内容及び考えを問う</p>	<p>(1) 小中学校の教員の時間外勤務時間数について、過去5年間の職層及び年代別による傾向はいかに。また、時間外勤務が減少しない理由の分析状況はいかに</p> <p>(2) 教員の心身の健康維持のため、業務負担の軽減に向けた本市の取組はいかに。また、今後の教職員の負担軽減のための新たな取組の考えはいかに</p>	
-----------------------------	--	---	--



質 問 者	10 村 瀬 進 治 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 花田市長就任後の取組内容について	1 花田市長は、前市長の取組を継承していくとのことだが、就任後の約半年間は、一部の企業及び市民等への対応のみで、市民全体の要望に応じてこなかったと考えることから、これまでの取組内容及び今後について問う	(1) 花田市長が就任後の約半年間において、力を入れて取り組んだ内容はどのようなか (2) 本市が改善すべきと考える喫緊の課題及びその解決に向けた取組状況はどのようなか。また、課題解決のための今後の道筋はどのようなか	
2 職員の勤務態度及び組織体制の充実について	1 本市「職員人材育成基本方針」においては、熱い「情熱」をもって、「実践」する職員を目指すことと謳っているにもかかわらず、課題解決に向けて熱心に取り組む姿勢のない職務怠慢な勤務態度である職員が、一部見受けられる。また、多様化する市民ニーズに対し、全職員が精一杯対応すべく、上司等のワンマン体制とならないよう、管理職に限らず良い意見は積極的に吸い上げ、課題解決に向けて議論すべきと考えることから、職員の勤務態度の把握状況、指導等の対応及び組織体制の充実を図るための取組について問う	(1) 本市職員の勤務態度の把握はどのような方法で行われているのか (2) 勤務態度の悪い、職務怠慢な職員に対する指導方法はどのようなか。また、過去に指導等を行った事例はあるか (3) 適正な業務遂行のための職員間における相談体制及び課題解決に向けた議論等の場合は、各部署においてどのように設けられているのか。また、市民ニーズに迅速かつ適正に対応すべく、各課題に対し、全庁的に取り組み、その進捗及び成果を共有できる方策を考えているか	

<p>3 ばいじん被害世帯への救済措置について</p>	<p>1 臨海部企業の誘致から50年以上が経過し、長期にわたり、ばいじん被害を受けている市民がいることから、その市民に対する救済措置を講じるべきと考えるが、原因者が本市ではないことから、市が補償等を行う考えはないとのことである。しかし、本市には、臨海部企業が今日まで十分に対策を講じてこなかった指導責任があるため、間接的な原因者としての認識を持ち、市民に救済すべきと考えることから、対応について問う</p>	<p>(1) ばいじん被害の間接的な原因者である観点から、市内に20年以上居住している市民に対し、ばいじん被害の状況に応じて、市民税、固定資産税を減免すべきと考えるがどうか  (2) ばいじん被害の間接的な原因者である観点から、特にばいじん被害の多い市南西部の市民に対し、月1回の自動車等の洗車代のサービスや家屋の洗浄等、何らかの救済措置を講じるべきと考えるがどうか</p>	
<p>4 小中学校におけるトイレの洋式化について</p>	<p>1 本市の小中学校におけるトイレについて、洋式化率は、小学校では約40%、中学校では約30%と低い状況である。児童生徒からも洋式化を求める要望が出ていることから、洋式化に向けて早急に取り組むべきと考え、今後について問う</p>	<p>(1) 市内小中学校におけるトイレの洋式化が進まない理由はどのようなか  (2) 主な利用者である児童生徒に対し、洋式化に関するアンケート等を実施し、洋式化についての意見を集約すべきと考えるがどうか  (3) 市内小中学校におけるトイレの洋式化を加速すべきと考えるが、今後の計画はどのようなか</p>	
<p>5 市長の退職手当について</p>	<p>1 前市長の5期分の退職手当の総額は、1億円超であったことから、再選された場合、期数による支給額の見直しについて問う</p>	<p>(1) 市長の退職手当について、1期目は条例で定める額の10割、以降、再選された場合、2期目は5割、3期目以降はゼロとする等、調整を図るべきと考えるがどうか</p>	

<p>6 投票環境の充実について</p>	<p>1 市民の投票行動を左右する事項として、投票所の適正な設置は極めて重要なことである。しかし、横中投票区の約5,600人の有権者数のうち、中ノ池地区の住民も多くを占めており、有権者の移動負担の軽減及び投票率の向上のため、中ノ池地区への投票所の設置は不可欠であると考え。また、今後も高齢化が進行していくことから、高齢者の投票率の低下を防ぐためにも、投票所の配置について改めて見直し、安全に公正な選挙が執行できる環境を形成すべきと考え、中ノ池地区への投票所の設置及び投票環境の充実を図る取組等について問う</p>	<p>(1) 中ノ池地区には投票所を設置しないとのことだが、具体的な内容はどのようなか。また、有権者の移動負担を軽減するためにも設置すべきと考えるがどうか</p> <p>(2) 特別の事情等がない限り、中ノ池地区には投票所を設置しないとのことだが、中ノ池集会所に投票所の指定を求める声を多く聞くことから、早急に指定すべきと考えるがどうか</p> <p>(3) 平成27年6月に、中ノ池自治会会長始め4名の連名で、中ノ池集会所に投票所の指定を求める要望書が提出されたものの、当地区には適切な施設がない等の理由で指定が見送られたが、地域人口や高齢化等の状況を勘案し、再検討すべきではないか</p> <p>(4) 物理的、地理的な状況に変化があった場合に投票所の設置を見直すきっかけとなるとのことだが、具体的にどのような状況を想定しているのか。また、今後、そのような状況により、投票所を見直す予定はあるか</p> <p>(5) 直近1年間の選挙に関し、世代別の投票率及び投票区ごとの高齢化率はどのようなか</p> <p>(6) 市全体の投票所及び投票区のバランスを鑑みて、投票所の配置を見直す考えはないとのことだが、高齢化が進行している状況を鑑み、高齢者の投票率の低下を避けるためにも、人口等に限らず、高齢化率を勘案した投票所の配置について、検討すべきではないか</p> <p>(7) 高齢者の投票率の低下を避けるため、投票日における無料臨時バスの運行等の方策を図るべきと考えるがどうか</p>	
----------------------	--	--	--

7 城山地区への道路照明灯の設置について	1 高横須賀町城山地区の道路は、生活道路として多数の市民が通行しているものの、農作物への生育に影響があることや近辺に家が建っていないことを理由に道路照明灯や防犯灯が設置されていない状況である。市民にとって安心安全なまちづくりを進める上で道路照明灯を早急に設置すべきと考え、同区間の通行量の現状及び今後の取組について問う	(1) 城山地区における約200メートルの区間について、直近1年間の夜間の通行量は徒歩、自動車等それぞれどのようなか。また、市民が利用する生活道路に道路照明灯が設置されていないことは、命にかかわる問題であることから、道路照明灯を早急に設置すべきと考えるがどうか	
8 防災スピーカーの活用について	1 市内沿岸部に設置されている合計21基の防災スピーカーは、約1億1,000万円の費用を要し、放送等は遠方までよく聞こえる性能を兼ね備えているにもかかわらず、導入から現在まで、緊急地震速報や津波警報等の緊急情報の発信しか行っていないことから、さらに活用の範囲を広げるべきと考え、今後の活用について問う	(1) 西風時における防災スピーカーからの放送は、約2キロメートル先の遠方までよく聞こえることから、選挙の啓発や不審者情報等の発信を行い、有効活用すべきと考えるがどうか	

質 問 者	11 間 瀬 友 浩 議 員 (東海市民の声)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 ICT活用による子育て支援の充実について	1 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出制限や受診控えによって行政及び関係機関が家庭との接点を持ちにくい状況になってきているという課題をより顕在化させた。また、従来 of 対面や電話では、意思疎通を図ることが困難な世代がある。このような状況の中、民間事業者によるICTを活用した産婦人科及び小児科オンラインサポート事業が全国に広がっている。子育てにおいて誰一人、孤立させない社会の実現を目指すために、子育て支援を更に充実させていくべきだと考えるが、子育て支援の取組状況及び今後について、本市の考えを問う	(1) 妊産婦・子育て総合相談窓口及び子育て相談窓口への来所による相談件数について、過去3年間の推移は、どのような状況なのか (2) ICTを活用した子育て支援の取組について、どのような状況なのか。また、今後のICT活用について、どのように考えているのか (3) 子育て支援の充実に向けて、ICTを活用した夜間オンライン相談の実施について、どのように考えているのか	

<p>2 今後の公共施設整備の官民連携について</p>	<p>1 山口県山陽小野田市では、商工センターと近隣の民間施設が同時期に建替えを実施することから、官民連携の新たな手法として、公共が不動産を、民間が資金を出資し官民協働で開発事業を実施するLABV（官民協働開発事業体）方式による再開発事業を進めている。民間事業者を十分に生かした空間創造によって公益の確保と事業の質を追及することが今後、益々重要だと考えるが、公共施設整備の取組状況及び今後について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 本市における公共施設のPPP（官民連携）・PFI（民間資金等活用事業）の導入及び今後の検討について、どのような状況なのか  (2) 山陽小野田市のような地域活性化の有力な手法であるLABV方式の導入について、どのように考えているのか  (3) LABV方式等、多様化している官民連携の活用に際して、講師を迎えて市内事業者等に向けて説明会等を開催する考えはあるか</p>	
<p>3 道路の維持管理業務のデジタル化について</p>	<p>1 市民の生活に密接している道路の維持管理は、行政の重要な取組のひとつである。本市では、リニアインパクトを最大限に生かしたまちづくりが行われており、土地区画整理事業や地区計画等が進められている。今後、維持管理が必要になる道路が増える一方、業務に関わる職員は、減少傾向にある。限られた人員で対応できるよう市民及び民間事業者等の協力に加えて、維持管理業務の効率化を図っていくことが重要であると考えますが、デジタル化の取組状況及び今後について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 本市が管理している市道の総延長は、どのような状況なのか。また、今後の状況は、どのような見込みなのか  (2) 道路の不具合の通報状況について、情報提供者別件数の過去3年間の推移は、どのような状況なのか  (3) 道路の維持管理業務における組織の効率化に向けた取組は、どのような状況なのか  (4) ビッグデータ及びICTの活用等によって道路の維持管理業務の効率化を図る考えはあるか</p>	